

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和2年2月14日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日）
【会社名】	株式会社ユニバーサル園芸社
【英訳名】	UNIVERSAL ENGEISHA CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森坂 拓実
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市大字佐保193番地の2
【電話番号】	072-649-2266（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 兼 管理本部長 安部 豪
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市大字佐保193番地の2
【電話番号】	072-649-2266（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 兼 管理本部長 安部 豪
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日	自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日	自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日
売上高 (千円)	3,927,946	4,484,784	8,600,469
経常利益 (千円)	394,276	472,680	955,138
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	225,654	281,639	500,332
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	270,706	239,051	532,821
純資産額 (千円)	6,615,755	7,020,538	6,877,762
総資産額 (千円)	8,076,664	8,603,129	8,357,918
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	46.97	58.62	104.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.9	81.6	82.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	216,542	170,655	958,706
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	158,452	108,891	56,868
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	148,805	120,903	174,001
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,854,875	2,601,110	2,670,342

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日	自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.72	44.57

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、経済政策等の効果による雇用環境の改善を背景に景気は全体としては底堅く、緩やかな回復基調で推移しました。一方、長期化する米中の貿易摩擦などの海外情勢やコロナウイルスによる混乱等により景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

このような環境のもと、当社グループは主力事業であるグリーン事業において、レンタルグリーンにおける新規顧客の獲得や販売促進のためのマーケティング活動に引き続き注力したほか、新規店舗出店や生花店及び園芸雑貨店とネット通信販売との相乗効果及び収益改善を図る取り組みを進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,484,784千円（前年同四半期比14.2%増）、営業利益は448,826千円（同20.7%増）、経常利益は472,680千円（同19.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は281,639千円（同24.8%増）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

各セグメントの経営成績の数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

#### 〔グリーン事業〕

グリーン事業につきましては、米国子会社のローリング・グリーンズ・インク社の経費削減や業務効率化を図り収益改善に取り組んでおります。尚、国内は契約数の増加等により、グリーン事業全体では増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は3,232,928千円（前年同四半期比11.0%増）、営業利益は467,465千円（同31.8%増）となりました。売上高営業利益率は、関東エリアは26.8%（前年同四半期22.2%）、関西エリアは24.9%（同24.8%）、海外エリアは14.7%（同18.4%）となりました。

#### 〔卸売事業〕

卸売事業につきましては、販売先の拡大等の営業強化に引き続き取り組み増収となりましたが、原価が運送費の値上げ等により増加し、減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は562,066千円（前年同四半期比2.8%増）、営業利益は33,773千円（同24.0%減）となりました。

#### 〔小売事業〕

小売事業につきましては、11月にthe FARM UNIVERSALとFARMER'S KITCHENをグランベリーパーク南町田に出店したことにより増収になりましたが、引き続き設備投資の償却負担が回収できなかったこと等によりセグメント損益は損失となっております。

以上の結果、当セグメントの売上高は826,781千円（前年同四半期比35.1%増）、営業損失は67,786千円（前年同四半期は41,266千円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は8,603,129千円となり、前連結会計年度末に比べて245,211千円の増加(2.9%増)となりました。

このうち流動資産は4,509,162千円となり、前連結会計年度末に比べて216,291千円の増加(5.0%増)となりました。これは主に受取手形及び売掛金が217,812千円増加したこと等によるものであります。また、固定資産は4,093,967千円となり、前連結会計年度末に比べて28,920千円の増加(0.7%増)となりました。これは主に有形固定資産が83,064千円増加し、のれんが65,250千円減少したこと等によるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,582,591千円となり、前連結会計年度末に比べて102,435千円の増加(6.9%増)となりました。これは主に買掛金が51,422千円増加したこと等によるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は7,020,538千円となり、前連結会計年度末に比べて142,776千円の増加(2.1%増)となりました。これは主に、利益剰余金が185,549千円増加したこと等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,601,110千円となり、前連結会計年度末に比べ69,232千円の減少(前年同四半期比746,234千円の増加)となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは170,655千円(前年同四半期比45,887千円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益472,680千円、減価償却費87,742千円、のれん償却額45,531千円等の収入に対し、法人税等の支払額212,255千円、売上債権の増加額225,787千円等の支出があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは108,891千円(前年同四半期比49,560千円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出86,026千円、無形固定資産の取得による支出19,540千円等の支出があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは120,903千円(前年同四半期比27,901千円の増加)となりました。これは主に、配当金の支払額96,052千円等があったことによるものであります。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (令和2年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,025,000	5,025,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	5,025,000	5,025,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和元年10月1日～ 令和元年12月31日	-	5,025,000	-	172,770	-	122,488

(5) 【大株主の状況】

令和元年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
森坂拓実	大阪府箕面市	690,220	14.37
森坂幸子	大阪府箕面市	594,000	12.36
カーン園子	大阪府箕面市	528,000	10.99
ユニバーサル園芸社員持株会	大阪府茨木市大字佐保193番地の2	503,500	10.48
森坂優子	大阪府箕面市	341,080	7.10
ユニバ-サル商事有限公司	大阪府箕面市小野原西三丁目16番27号	226,600	4.72
大和リース株式会社	大阪市中央区農人橋二丁目1番36号	200,000	4.16
株式会社東邦レオホールディングス	大阪市中央区上町一丁目1番28号	140,000	2.91
日泰サービス株式会社	千葉県船橋区金杉八丁目11番2号	126,000	2.62
岡山フードサービス株式会社	大阪市住吉区苅田七丁目3番10号	80,000	1.67
計	-	3,429,400	71.38

(注) 上記のほか、自己株式が220,589株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 220,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,803,100	48,031	同上
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	5,025,000	-	-
総株主の議決権	-	48,031	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

## 【自己株式等】

令和元年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(株)ユニバーサル園芸社	大阪府茨木市大字佐保 193番地の2	220,500	-	220,500	4.39
計	-	220,500	-	220,500	4.39

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和元年10月1日から令和元年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和元年7月1日から令和元年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、桜橋監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,886,264	2,817,033
受取手形及び売掛金	936,426	1,154,239
商品及び製品	382,074	426,685
原材料及び貯蔵品	769	624
その他	101,897	123,217
貸倒引当金	14,560	12,638
<b>流動資産合計</b>	<b>4,292,870</b>	<b>4,509,162</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	987,321	987,321
その他	2,381,121	2,503,969
減価償却累計額	1,403,863	1,443,647
その他(純額)	977,257	1,060,322
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,964,579</b>	<b>2,047,644</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	650,564	585,313
その他	30,373	45,616
<b>無形固定資産合計</b>	<b>680,938</b>	<b>630,930</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	104,647	104,282
繰延税金資産	487,191	479,428
投資不動産	508,844	509,024
減価償却累計額	123,728	127,364
投資不動産(純額)	385,115	381,659
その他	445,704	450,226
貸倒引当金	3,130	204
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,419,529</b>	<b>1,415,392</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,065,047</b>	<b>4,093,967</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,357,918</b>	<b>8,603,129</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	306,983	358,405
1年内返済予定の長期借入金	5,857	4,285
未払法人税等	211,844	188,471
賞与引当金	2,894	3,917
その他	479,669	516,853
流動負債合計	1,007,248	1,071,933
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,759	4,793
退職給付に係る負債	192,490	199,566
長期末払金	219,345	223,410
その他	54,312	82,888
固定負債合計	472,907	510,658
負債合計	1,480,155	1,582,591
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	172,770	172,770
資本剰余金	122,488	122,488
利益剰余金	6,794,175	6,979,725
自己株式	154,040	154,225
株主資本合計	6,935,393	7,120,757
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	80	236
為替換算調整勘定	57,551	99,982
その他の包括利益累計額合計	57,631	100,219
非支配株主持分	-	-
純資産合計	6,877,762	7,020,538
負債純資産合計	8,357,918	8,603,129

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 7月 1日 至 平成30年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 令和元年 7月 1日 至 令和元年12月31日)
売上高	3,927,946	4,484,784
売上原価	1,525,987	1,747,820
売上総利益	2,401,959	2,736,964
販売費及び一般管理費	2,030,026	2,288,137
営業利益	371,933	448,826
営業外収益		
受取利息	832	1,267
受取配当金	231	203
投資不動産賃貸料	11,360	16,704
為替差益	1,247	6,686
その他	24,008	12,029
営業外収益合計	37,681	36,891
営業外費用		
支払利息	1,447	3,338
不動産賃貸原価	8,869	7,835
その他	5,020	1,862
営業外費用合計	15,338	13,036
経常利益	394,276	472,680
税金等調整前四半期純利益	394,276	472,680
法人税等	168,679	191,040
四半期純利益	225,597	281,639
非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	57	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	225,654	281,639

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年7月1日 至令和元年12月31日)
四半期純利益	225,597	281,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201	156
為替換算調整勘定	44,907	42,431
その他の包括利益合計	45,109	42,588
四半期包括利益	270,706	239,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270,697	239,051
非支配株主に係る四半期包括利益	8	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年7月1日 至令和元年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	394,276	472,680
減価償却費	66,265	87,742
のれん償却額	47,200	45,531
貸倒引当金の増減額(は減少)	519	4,783
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,882	7,076
受取利息及び受取配当金	1,064	1,470
支払利息	1,447	3,338
為替差損益(は益)	1,387	6,750
売上債権の増減額(は増加)	184,682	225,787
たな卸資産の増減額(は増加)	20,723	44,819
仕入債務の増減額(は減少)	46,639	71,816
未払消費税等の増減額(は減少)	10,953	382
その他	10,500	19,678
小計	351,880	384,513
利息及び配当金の受取額	1,970	1,735
利息の支払額	1,447	3,338
法人税等の支払額	135,861	212,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,542	170,655
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	69	70
有形固定資産の取得による支出	100,342	86,026
無形固定資産の取得による支出	900	19,540
投資不動産の賃貸に係る支出	6,175	5,173
投資不動産の賃貸による収入	12,289	16,738
定期預金の預入による支出	50,000	50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
保険積立金の払戻による収入	5,522	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	150,000	-
その他	18,777	14,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,452	108,891
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	55,551	2,984
長期借入れによる収入	6,213	-
リース債務の返済による支出	3,125	21,680
自己株式の取得による支出	-	185
配当金の支払額	96,342	96,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,805	120,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,246	10,092
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	83,468	69,232
現金及び現金同等物の期首残高	1,938,344	2,670,342
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,854,875	2,601,110

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年7月1日 至令和元年12月31日)
給与手当	938,485千円	1,114,190千円
賞与	86,983千円	99,818千円
退職給付費用	15,500千円	14,362千円
貸倒引当金繰入額	1,017千円	371千円
減価償却費	63,441千円	87,742千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年7月1日 至令和元年12月31日)
現金及び預金勘定	2,170,797千円	2,817,033千円
預金期間が3カ月を超える定期預金	315,921千円	215,923千円
現金及び現金同等物	1,854,875千円	2,601,110千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成30年7月1日至平成30年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年9月27日 定時株主総会	普通株式	96,091	20.00	平成30年6月30日	平成30年9月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
未日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自令和元年7月1日至令和元年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年9月26日 定時株主総会	普通株式	96,090	20.00	令和元年6月30日	令和元年9月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
未日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成30年7月1日至平成30年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
売上高									
外部顧客への売上高	1,210,208	921,592	778,637	2,910,438	405,622	611,886	3,927,946	-	3,927,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,369	-	1,369	140,906	149	142,425	142,425	-
計	1,210,208	922,961	778,637	2,911,807	546,528	612,036	4,070,372	142,425	3,927,946
セグメント利益 (は損失)	268,862	229,262	143,516	354,608	44,435	41,266	357,776	14,156	371,933

(注)1 セグメント利益の調整額14,156千円は、各セグメントの事務所使用料の内部振替分等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「小売事業」セグメントにおいて、園芸ネット株式会社の株式を取得して連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては62,552千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自令和元年7月1日至令和元年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
売上高									
外部顧客への売上高	1,416,221	891,389	921,467	3,229,078	428,937	826,768	4,484,784	-	4,484,784
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,347	1,502	-	3,850	133,128	13	136,992	136,992	-
計	1,418,569	892,892	921,467	3,232,928	562,066	826,781	4,621,777	136,992	4,484,784
セグメント利益 (は損失)	380,637	222,053	135,225	467,465	33,773	67,786	433,452	15,374	448,826

(注)1 セグメント利益の調整額15,374千円は、各セグメントの事務所使用料の内部振替分等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年7月1日 至令和元年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	46円97銭	58円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	225,654	281,639
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	225,654	281,639
普通株式の期中平均株式数(株)	4,804,578	4,804,468

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年2月14日

株式会社ユニバーサル園芸社  
取締役会 御中

桜橋監査法人

指定社員 公認会計士 野場 友純 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大西 祐子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサル園芸社の令和元年7月1日から令和2年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和元年10月1日から令和元年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和元年7月1日から令和元年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバーサル園芸社及び連結子会社の令和元年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。